



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山浦 愛幸

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 松下 正樹

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	123,418	5.1	33,001	41.8	19,967	64.2
22年3月期第3四半期	130,153	9.3	23,260	114.9	12,156	134.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.21	38.19
22年3月期第3四半期	23.14	23.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,340,075	471,058	7.1	875.35
22年3月期	6,159,242	467,258	7.3	860.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 453,793百万円 22年3月期 451,897百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		2.50		3.50	6.00
23年3月期		3.00			
23年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	6.5	35,000	10.5	17,800	5.3	34.25

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.2「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	531,103,411株	22年3月期	536,303,411株
期末自己株式数	23年3月期3Q	12,692,187株	22年3月期	11,391,386株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	522,489,363株	22年3月期3Q	525,179,441株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

平成 22 年度第 3 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、利回りの低下による「資金運用収益」の減少を主因に、対前年同期 67 億 3 千 4 百万円減少して 1,234 億 1 千 8 百万円となりました。

また、経常費用は、利回りの低下による預金利息などの「資金調達費用」の減少及び貸倒引当金が取崩となったことによる「その他経常費用」の減少並びに国債等債券償還損等の「その他業務費用」の減少などにより、対前年同期 164 億 7 千 6 百万円減少して 904 億 1 千 6 百万円となりました。この結果、経常利益は対前年同期 97 億 4 千 1 百万円増加して 330 億 1 百万円となりました。

四半期純利益は、貸倒引当金の取崩に伴う特別利益の計上があったことなどから、対前年同期 78 億 1 千 1 百万円増加して 199 億 6 千 7 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は対前連結会計年度末 1,808 億円増加して 6 兆 3,400 億円となり、純資産は対前連結会計年度末 38 億円増加して 4,710 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は 4 兆 1,028 億円(対前連結会計年度末 + 510 億円)、有価証券は 1 兆 6,755 億円(対前連結会計年度末 + 1,173 億円)、預金は 5 兆 5,510 億円(対前連結会計年度末 + 1,198 億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経常利益は、与信関係費用の下回り及び有価証券関係損益の上回りを主因に、当第3四半期時点で公表予想値に近い水準となっており、四半期純利益は公表予想値を上回っております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係費用等が増加する可能性があることから、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	180,442	218,401
コールローン及び買入手形	83,761	87,365
買現先勘定	-	399
買入金銭債権	63,730	51,014
特定取引資産	55,870	32,987
金銭の信託	6,699	1,860
有価証券	1,675,591	1,558,220
貸出金	4,102,811	4,051,797
外国為替	18,639	17,261
リース債権及びリース投資資産	66,886	71,843
その他資産	91,925	82,202
有形固定資産	35,415	36,198
無形固定資産	5,704	6,025
繰延税金資産	5,785	5,289
支払承諾見返	45,861	44,280
貸倒引当金	98,691	105,253
投資損失引当金	357	652
資産の部合計	6,340,075	6,159,242
負債の部		
預金	5,551,020	5,431,188
譲渡性預金	52,483	36,253
コールマネー及び売渡手形	35,013	17,439
売現先勘定	-	399
債券貸借取引受入担保金	17,156	9,531
特定取引負債	7,820	9,557
借入金	28,345	24,957
外国為替	1,468	1,169
その他負債	107,127	91,049
退職給付引当金	15,276	15,060
睡眠預金払戻損失引当金	229	325
偶発損失引当金	736	749
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	6,380	9,657
負ののれん	88	352
支払承諾	45,861	44,280
負債の部合計	5,869,016	5,691,984

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	30,232
利益剰余金	319,969	305,667
自己株式	6,772	6,592
株主資本合計	395,114	381,550
その他有価証券評価差額金	60,941	69,537
繰延ヘッジ損益	1,381	1,507
為替換算調整勘定	880	697
評価・換算差額等合計	58,679	70,347
新株予約権	138	100
少数株主持分	17,126	15,260
純資産の部合計	471,058	467,258
負債及び純資産の部合計	6,340,075	6,159,242

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	130,153	123,418
資金運用収益	72,795	69,113
(うち貸出金利息)	56,049	51,394
(うち有価証券利息配当金)	15,001	16,687
信託報酬	1	2
役務取引等収益	15,379	15,154
特定取引収益	919	455
その他業務収益	36,809	35,777
その他経常収益	4,246	2,915
経常費用	106,892	90,416
資金調達費用	8,831	6,777
(うち預金利息)	6,943	4,460
役務取引等費用	3,982	4,009
その他業務費用	31,503	26,693
営業経費	51,112	50,341
その他経常費用	11,463	2,593
経常利益	23,260	33,001
特別利益	54	3,130
固定資産処分益	30	8
貸倒引当金戻入益	-	3,097
償却債権取立益	14	21
金融商品取引責任準備金取崩額	9	2
特別損失	371	130
固定資産処分損	107	83
減損損失	264	40
その他の特別損失	-	6
税金等調整前四半期純利益	22,942	36,001
法人税、住民税及び事業税	6,350	10,400
法人税等調整額	2,893	3,723
法人税等合計	9,243	14,124
少数株主損益調整前四半期純利益		21,877
少数株主利益	1,543	1,909
四半期純利益	12,156	19,967

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成22年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成22年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）		

1. 平成22年度第3四半期の損益【単体】

	22年度第3四半期		21年度第3四半期	〔公表予想値〕 22年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
経常収益	90,249	△ 3,816	94,065	1,160
業務粗利益	74,790	2,234	72,555	970
資金利益	62,372	△ 1,523	63,896	812
役務取引等利益	7,700	78	7,622	105
特定取引利益	242	△ 221	464	6
その他業務利益	4,474	3,901	572	46
うち国債等債券損益 ①	4,431	4,646	△ 215	43
経費	45,404	18	45,386	609
うち人件費	22,814	12	22,802	303
うち物件費	20,498	99	20,398	279
コア業務純益(注)	24,954	△ 2,430	27,385	317
実質業務純益(注)	29,385	2,216	27,169	360
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	△ 5,162	5,162	△ 18
業務純益	29,385	7,378	22,007	378
株式等売却損益 ③	△ 432	△ 318	△ 113	△ 2
株式等償却 ④	981	95	885	39
不良債権処理額 ⑤	300	△ 1,949	2,249	38
経常利益	28,270	9,310	18,960	300
特別損益	2,895	3,232	△ 336	△ 2
うち貸倒引当金戻入益(注)⑥	2,994	2,994	—	—
法人税等合計	11,915	4,371	7,544	
四半期(当期)純利益	19,250	8,170	11,079	170
与信関係費用 ②+⑤-⑥	△ 2,694	△ 10,107	7,412	20
有価証券関係損益 ①+③-④	3,017	4,232	△ 1,214	2

- (注) 1. コア業務純益とは、国債等債券損益を控除した実質業務純益のことです。
 2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入額計上前の業務純益のことです。
 3. 22年度第3四半期においては、一般貸倒引当金の取崩額(45億円)が個別貸倒引当金の繰入額(15億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の29億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

- (ア) コア業務純益は、資金利益及びその他業務利益(国債等債券損益を除く)の減少などにより、対前年同期24億円減少して249億円となりました。
 (イ) 四半期純利益は、与信関係費用の減少及び有価証券関係損益の改善などにより、対前年同期81億円増加して192億円となりました。
 (ウ) 株式等償却は、第3四半期末の株価上昇により減損基準に該当する対象が減少したことから、22年度中間期実績から24億円減少し9億円となりました。
 (エ) 22年度通期予想値に対する進捗状況は、コア業務純益につきましては、計画を若干上回って推移しております。また、経常利益は、与信関係費用の下回り及び有価証券関係損益の上回りを主因に、当第3四半期時点で公表予想値に近い水準となっており、四半期純利益は公表予想値を上回っております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係費用等が増加する可能性があることから、通期の業績予想は変更していません。

〔通期予想値に対する進捗率〕

コア業務純益	78%
経常利益	94%
四半期純利益	113%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年度第3四半期		21年度第3四半期	〔参考〕 22年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,431	4,646	△ 215	3,515
売却益	5,046	550	4,495	3,820
償還益	287	249	38	287
売却損	555	193	362	531
償還損	—	△ 2,862	2,862	—
償却	347	△ 1,177	1,524	61
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,413	△ 414	△ 999	△ 3,996
売却益	319	△ 372	692	142
売却損	751	△ 54	805	709
償却	981	95	885	3,429

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	22年度第3四半期		21年度第3四半期	〔参考〕 22年度中間期
		対前年同期		
預金 (末残)	55,655	1,956	53,699	54,589
預金 (平残)	54,665	1,218	53,447	54,555
貸出金 (末残)	41,593	726	40,866	40,969
貸出金 (平残)	41,143	491	40,652	41,091

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	22年度第3四半期		21年度第3四半期	〔参考〕 22年度中間期
		対前年同期		
預金 (末残)	50,971	1,749	49,221	49,987
預金 (平残)	50,140	1,492	48,647	50,048
貸出金 (末残)	23,144	△ 268	23,412	23,122
貸出金 (平残)	23,341	△ 437	23,779	23,435

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末	〔参考〕 22年9月末
		21年12月末比		
消費者ローン残高	9,186	△ 56	9,243	9,143
うち住宅ローン残高	8,389	△ 11	8,400	8,309

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末	〔参考〕 22年9月末
		21年12月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	23,801	△ 257	24,058	23,587
中小企業等貸出比率 (%)	57.3	△ 1.6	58.9	57.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末	[参考] 22年9月末
		21年12月末比		
円貨預金	38,652	725	37,926	37,902
外貨預金	285	0	284	287
投資信託	1,856	△ 114	1,970	1,859
公共債(国債等)	4,150	△ 202	4,353	4,213
合 計	44,944	409	44,535	44,263

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	22年12月末	[参考] 22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	465	496
危険債権	892	907
要管理債権	230	230
合 計	1,588	1,635
総与信残高比 (%)	3.74	3.91

(注) 平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成22年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …………… 破綻懸念先債権
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	22年12月末	[参考] 22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	154
危険債権	892	907
要管理債権	230	230
合 計	1,267	1,293
総与信残高比 (%)	3.00	3.12

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	22年12月末				〔参考〕22年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	16,461	1,015	1,117	101	15,750	979	1,081	101
株式	1,891	833	874	41	1,737	714	751	36
債券	12,017	171	191	20	11,649	261	270	8
その他	2,552	10	50	40	2,362	3	59	56

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 期末日の時価に基づいております。
 3. 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(参考) 日経平均株価 平成22年12月末 10,228円、平成22年9月末 9,369円

9. 自己資本比率（国際統一基準）

平成22年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上